

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23320183

研究課題名(和文)「失われた10年」の人文地理学的検証 - 地域経済のジェンダー分析を通じて -

研究課題名(英文) A human geography study of the Lost Decade : through a gender analysis of regional economics

研究代表者

吉田 容子 (YOSHIDA, Yoko)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：70265198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,900,000円、(間接経費) 1,770,000円

研究成果の概要(和文)：「バブル経済」崩壊後の平成不況(「失われた10年」)から引き続く景気の低迷(「失われた20年」)の中で、地域経済の落ち込みが著しい北海道内の地域を取り上げ、とくに次の3つの観点に着目し、地域の再生について検討した。1)かつて炭鉱や鉄鋼・造船で繁栄した産業地域の地域経済・地域社会の変化、2)道庁が中心となって進めている道外から道内への「移住政策」による地域再生の可能性、3)地域経済の活性化に効力を発揮したかつての道内観光地における近年の変化。

研究成果の概要(英文)：Amidst the continued economic downturn (the Lost Two Decades) since the Heisei Recession following the bubble-economy's collapse (the Lost Decade), this analysis focused on regions of significant local economic decline in Hokkaido with a particular emphasis on the three following points and investigated regional regeneration: 1) change to the regional economy and society in industrial areas which formerly saw a thriving trade in their collieries, iron and steel, and shipbuilding, 2) regional regeneration potential based on immigration policies promoted primarily by the Local Government of Hokkaido focusing on emigration to Hokkaido from outside, and 3) recent changes in Hokkaido's former tourist areas that stimulated the local economy.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学

キーワード：「失われた10年・20年」 地域経済・地域社会 地域の再生 移住政策 家族・世帯 ジェンダー分析 観光のまなざし

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代に入るや否や、日本の「バブル経済」は崩壊し、「失われた10年」とよばれる平成不況期に突入した。短い景気回復期があったとされるが、米国で生じた金融危機が引き起こした世界同時不況の煽りから、その後の日本経済は20年以上も低迷期に陥ったままだとする見方がある。21世紀に入っても、「失われた10年」に端を発する地域経済や地域社会の問題の解決には至っていない。

とりわけ私たちの生活に直接的な影響をもたらしたのは、雇用・就業の問題である。財政難に陥った企業は、新規卒者の採用を大幅に減らすだけでは経営を回復できず、人件費の削減を目的に非正規雇用者の採用を増やす一方、正規雇用者の賃金を引き下げたり解雇したりするなど、さまざまなリストラクチャリング政策を行った。

バブル経済の崩壊に加え、少子高齢化が加速する日本では、従来国家や地方行政が保障してきた社会福祉サービスの供給が立ちゆかなくなっている。既存の主産業の衰退によって財政基盤が脆弱化した地域を抱える地方自治体では、高齢者をはじめ地域住民への公共サービス低下の問題が深刻化している。

これまで地域経済を支えてきたのは、製造業だけではない。とくに国土の周辺地域において、観光産業は地域住民の就業機会を確保し、財政基盤の拠りどころとなってきた。ところが、バブル経済の崩壊や円高の進行といった経済面での要因に加え、グリーンツーリズムなどをはじめとする多様なツーリズム概念が提示されると、従来の観光行動とは異なった文化の消費の仕方が注目されるようになってきた。こうした動向を察知して、既存の観光産業に依存してきた地域では、地域経済活性化に向けて多面的な活動が始められている。また、広義の意味で観光ともいえるが、少子高齢化が進む過疎地域や財政基盤が脆弱化する地方自治体が「移住政策」に乗り出し、観光を兼ねて訪れる人々に定住を勧め、地域の活性化を図る動きもある。

日本の「失われた10年」「失われた20年」によって、地域経済や地域社会は重大な問題を抱えるようになった。それらの問題に押し潰されそうになりながらも、地方行政や地域住民による、さまざまな試みが続いている。

### 2. 研究の目的

上述した研究の背景を踏まえ、本研究では、地域経済の落ち込みが著しい北海道内の産業地域を取り上げ、当該地域の地方自治体の財政状況や経済活性化に向けての取り組みを整理しつつ、地域労働市場の様態についても考察し、地域の再生について模索していく。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するため、以下の3つの観点からアプローチを行った。

(1) 炭鉱や鉄鋼・造船で繁栄した産業地域

の「失われた20年」間の地域経済・地域社会の変化を明らかにするため、夕張市と室蘭市・岩見沢市を調査対象地域に選定した。

夕張市では、石炭産業の全盛期から2006年の財政破綻までの地域経済の変化や、赤字解消に向けての財政再建団体（現在は財政再生団体）としての具体的な取り組みについて、夕張商工会議所での聞き取りから把握した。また、同市における公共サービス供給の状況や生活および雇用の実態を把握するため、アンケート調査を実施した。

室蘭市および岩見沢市では、行政担当者やNPO法人への聞き取り調査を実施し、同市の主産業であった鉄鋼・造船業の衰退以降、地域の産業の活性化に向けた具体的な取り組みについて資料を収集した。

(2) 北海道庁が中心となって進めている、道外から道内への移住政策の実態を調査するため、石狩郡当別町と浦河郡浦河町を事例とした。当該自治体への聞き取りを行うとともに、本州で開催された「移住フェア」にも参加し、都市部から国土縁辺部への人口移動について、そのプル・プッシュ要因を特定する資料を収集した。

(3) 観光は、地域経済の活性化に効力を発揮すると考えられてきた。そこで、北海道内における観光（ツーリズム）が近年どのように変化してきたかを、観光側側の観光のまなざしの変化にも着目しつつ、道内の観光温泉地などで現地調査を実施した。また、当該自治体への聞き取りを行い、資料収集した。

### 4. 研究成果

(1) 産業地域の地域経済・社会の変化

夕張市での調査結果

石炭採掘によって日本の近代化を支えた夕張市は、「炭都」とよばれた。繁栄のピークは人口が11万7千人に達した1960年頃で、市内には17の炭鉱があった。その後の石炭産業の合理化政策で、1990年にはすべての炭鉱が閉山され、人口は2万人余りまで減少した。同市の石炭産業衰退の原因のひとつとしては、1981年と1985年の炭鉱ガス爆発事故による資本の突然撤退も指摘される。資本撤退後の跡処理として同市が多額の負債を抱えることになったことは、国内の他の旧産炭地とは異なる点である。

基幹産業の衰退に危機感を抱いた夕張市では、「炭鉱から観光へ」をめざして1980年に第三セクター方式で(株)「石炭の歴史村観光」を設立し、炭鉱跡地を利用した「石炭博物館」を開館させた。当時の中田市長の観光政策は、炭鉱や鉱員住宅跡地に「石炭の歴史村」をつくるほか、のちに同市に進出した松下興産(株)と大型プロジェクトの協定を結んでホテルやスキー場の経営にも関わるものだった。東京ディズニーランドや長崎オランダ村に先駆けた新しいテーマパークの登場は期待され、実際、石炭博物館の入館者は、1980年の7万1千人余から1983年には17万

7千人を記録するなど、道内外から観光客が訪れた。観光客数の伸びに着目した松下興産は、1991年に市内中心街に大型リゾートホテル1棟建設し、翌年にはホテル1棟を買収した。夕張市が観光に経済基盤の重心をシフトさせていったのは、日本経済の安定成長期からバブル期に当たる。しかしバブル崩壊後、松下興産が2つのホテルの営業休止を決断したため、観光産業への打撃を恐れた同市は1996年と2002年に各ホテルを買い取った。

夕張市はバブル崩壊以降「低迷の10年」に陥り、従来の社会システムを改革する機会を逸した「失われた10年」を経験した。その後も同市は長期化する経済の低迷から抜け出すことができず、地方自治体として2006年に財政破綻するに至った。「失われた10年」から「失われた20年」へと突入した同市は、2010年代に入って以降も財政再生団体として赤字解消に向けて厳しい状況にある。加えて、少子・高齢化の進展や脆弱な地域労働市場は深刻な問題である。

同市の財政破綻までの過程やその後の影響については、地方行財政、地域経済、地域福祉、医療福祉等の分野をはじめ新聞社などメディアによる多数の研究実績や報告がある。それらの着眼点は地方行政組織としての夕張市にあるが、市全体を俯瞰しつつもミクロな視点（すなわち地域や集落、世帯や個人のレベル）で、同市が直面している少子・高齢化や地域労働市場の問題を検討していくことが必要である。こうしたアプローチは地理学が得意とするところである。そこで本研究では、住民アンケート調査を実施した。アンケート用紙は、2013年9月10日～12日に夕張市内の本町、末広、社光、沼ノ沢の各地区で配布した。同市では、公営住宅が市内の各地区に分散して立地（管理戸数4200戸余り）していることから、戸建ておよび公営住宅から任意に世帯を選んで直接配布し、郵送で回収した（300部配布52部、回収率17.3%）。今回実施のアンケート調査ではサンプルが少ないため、統計学的な分析は妥当ではないが、地域の傾向を把握するうえで活用した。

本町～末広地区（回答25世帯）：戸建て持ち家が多い市役所周辺から、JR夕張駅の南で石勝線沿いの公営住宅が集まる、市内で人口が集中している地域の一部にあたる。アンケートによる住まいの状況は、戸建て持ち家が11世帯、公営住宅が14世帯あった。末広地区の公営住宅には市営住宅（1980年建設）と改良住宅（1999年、2002年建設）があり、とくに後者は、北海道防寒住宅建設等促進法によるものである。14世帯が65歳以上の単身または夫婦世帯で年金を受けており、うち6世帯は改良住宅に居住している。入居理由で注目されるのは、前住地（夕張市内）の立ち退きで、これは旧炭鉱住宅の取り壊しや公共事業のためと推測される。11世帯は20歳代～60歳代前半の夫婦世帯または夫婦と子ども世帯で、うち7世帯は公営住宅に居住して

いる。ここで、20歳代と30歳代の二組の夫婦世帯を事例にあげると、前者は就職のため道内他地域から夕張に移動した夫が夕張出身の妻との結婚を契機に入居したもので、後者は同市出身の夫婦が結婚を契機に入居したものである。高齢者の単身あるいは夫婦世帯に混じり、比較的若い世代の夫婦の存在がみられることが、本町～末広地区の公営住宅の特徴といえるだろう。

社光地区（回答5世帯）：北炭夕張炭鉱の坑道がいくつも掘られた地域の一角にあたるこの地区では、「ズリ山」の麓に炭鉱住宅が建ち並んでいた。炭鉱閉山後は炭鉱住宅が夕張市に引き継がれたため当該地区を中心に多くの人口があったが、「石炭の歴史村」の開発を契機に多種の観光開発事業で住宅が取り壊され、現在では公営住宅（道営住宅1983年建設）が1棟存在する。アンケートの回答者は50歳代～70歳代後半の単身または夫婦世帯で、50歳代の2名（男女各1名）のみ就業している。前住地（市内）から立ち退きによる現住地への移動が2世帯あった。

沼ノ沢地区（回答16世帯）：JR石勝線沼ノ沢駅周辺は、夕張川の堆積作用によってできた湿地帯であるが、現在は特産の夕張メロンの栽培や夕張市の工業団地として利用されている。現在当該地区は、公営住宅街と戸建て住宅街とに景観的に二分されている。公営住宅の建設は1976年で、建物の老朽化が目立ち、トイレは水洗式ではない。アンケートの回答で、戸建て持ち家は8世帯、公営住宅は7世帯あった。市内の炭鉱閉山によって前住地の炭鉱住宅から沼ノ沢の公営住宅に移ってきた80歳前後の2世帯がある。40歳代後半の単身男性2世帯は、アルバイトや派遣として夕張市内や隣接の栗山町で就業している。戸建て住宅にも高齢の夫婦のみの世帯が確認でき、子どもは就職や結婚で夕張市を離れて道内外で生活している。

同市での生活にどのような不便・問題等があるのか、アンケートの自由記述を参考に、表1にまとめた。市内に診療所しかないことへの不安は、年齢に関係なく共通している。高齢者に多かったのが、年齢が上がって自動車免許を返上した際の生活の不便さへの危惧や、少額の年金に依存している不安である。市内に収入条件のよい就業先が極めて少ないため、結婚や就職で夕張を出てしまった子どもにリターンを期待することもできない。

夕張市では、財政再生団体として赤字解消に向けてさまざまな取り組みが行われている。しかしこの結果、公共サービスが最低ラインまで削減され、その影響が表1にあがっているような、生活のさまざまな面に表出している。同市では、コンパクトシティ構想の実現化で、解決策を見出そうとしているが、市内の各旧炭鉱集落では、危険な労働を共にする炭鉱労働者やその家族たちが強い絆で結ばれ、地域コミュニティを築いてきた背景がある。こうした、一人ひとりの「生きられ

た経験」に根ざした愛着ある場所としての居住地を離れ、市内中心部へ住み替え移動することの精神的不安など、高齢者に寄り添った政策が求められるのではないか。

表1 生活上の問題点 (アンケート調査より作成)	
買い物	大きなスーパーが市内にない 食品を扱う店が近くにない
医療	診療所が少なく、検査や入院には市外の病院に行く必要 市内に小児科がなく、市外で診てもらおう
就業・収入	若者の就業の場が極めて限られている 収入の良い仕事に転職したくても、市内で求人がない 高校卒業後の進学先・就職先がないため、夕張を離れたら若者が戻って来ない (戻って来ないと言えない) 収入が少なく、母親の病院の支払いが大変 年金を受給される65歳まで働きたいが、仕事がない 年金だけでは生活に不安
学校・教育	小・中・高校が各1校しかない
居住環境	市営住宅で階段がなく、高齢のため大変 トイレに下水設備がない 冬季の除雪作業が大変 家屋が老朽化してきたが、年金生活で修理費用が出せない
交通アクセス	JRおよびバスともに本数が少ない 札幌などの都市部に出掛けるのに大変不便 自家用車の運転をしているが、高齢や病気で運転できなくなると、途端に生活に困る
その他	今後も少子高齢化が進んでいくと思うと非常に不安 限界集落化が進み、夕張市全体の衰退は免れないだろう

### 室蘭市および岩見沢市での調査結果

鉄鋼あるいは旧産炭地域の「失われた20年」間の地域変化を社会・経済・政治地理的に明らかにするため、室蘭市と岩見沢市を対象に行政担当者やNPO法人に聞き取り調査および資料収集を行い、産業を中心としてきた地域の衰退による変化やジェンダー関係の変化について分析を行った。

上記の地域では、鉄鋼業の斜陽化や炭鉱閉山によって既に地域経済の衰退が進行しているため、どのような形で地域経済の活性化を行うべきかが問題となってきた。特に「失われた20年」の地域変化では、韓国や中国など新興国で鉄鋼業が大きく成長し、室蘭市では鉄鋼業の衰退や、地域経済の悪化、人口減少が顕著となった。その一方、新たな地域おこしに向けた取り組みがみられる。室蘭市では、新たなB級グルメとして「室蘭やきとり」「室蘭カレーラーメン」を用いて食を前面に押し出した活動や、近代産業遺産を核とした岩見沢・室蘭・小樽の地域間連携による「炭鉄港」プロジェクトなど、生産中心の地域から消費中心の都市へと変える試みがみられる。かつて生産に従事した男性労働者の日常生活文化を商品化する試みが、食による地域おこしに結びついた。また、「炭鉄港」プロジェクトでは、労働者の生活空間であった地域でまち歩きが実施されている。こうした活動にとって、従来から当該地域に根ざしたジェンダー関係がいかに影響を与えているのかについて、分析を進めた。

最近では、地域の行財政状況の悪化や自治会など旧来の社会組織の弱体化等を背景として、公共サービスをすべて旧来型の行政に依存するのではなく、市民やNPOが教育や子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、消費者保護などの活動に「共助」的に参加する「新しい公共」という考え方が進行している。なかでも、「新しい公共」と密接に関わ

り、行政の持つ各種統計・地図データや管理に関わるデータの公開・自由な利用を認める「オープンデータ」の導入が検討中である。室蘭市では自治体の持つ様々なデータやGISデータのオープン化が先進的に進められていることから、こうした経緯や首長や議会との関わり、また地域内外の様々な団体・組織や大学等教育機関との関わり、今後のコラボレーションの可能性など調査した。そして、産業を中心とする地域で新たな市民・公共がいかに具体化されていくのかを検討した。

### (2) 北海道への移住政策

#### 石狩郡当別町での調査結果

北海道の景気対策の一つとして展開されている道外からの移住者促進事業を通して、居住者と移住者・移住希望者との交流がもたらす課題と可能性を検討した。

北海道の移住促進事業は、1947年～1949年生まれの人々の団塊世代が退職期を迎える2007年を契機と捉え、その前の2005年～2006年を集中対策期間として現在に至るまで、移住推進を図ったものである。「第二のふるさと探し」を打ち出し、北海道移住推進協議会が中心となって道内での受け入れ体制の整備や道外への情報発信を行ってきた。

具体的な事業として、大都市圏などの移住・交流希望者をターゲットにした「北海道暮らしフェア」が東京、大阪、名古屋で実施され、毎年1000人以上の参加があった。各自治体の参加に加え、地元企業が就業斡旋をする場ともなり、移住のためのモデルが提示された。また移住促進のための施策として、北海道での長期滞在や生活体験を行う「ちょっと暮らし」(北海道移住促進協議会による)の活動が展開されている。自治体が提供する宿泊施設を利用し、期間限定で試験的に居住を体験することで、交流・移住を促進する試みである。自治体によっては安価に居住できる住宅を用意し、移住を進めるところもあった。また、一過性に終わらない交流人口の増加を目指して、地域の特質を生かした取り組みを行っている。下川町、黒松内町、上士幌町、豊富町では、森林体験や花粉症退避など健康を前面に出した取り組みがある。浦河町、新冠町、新ひだか町、安平町では乗馬やゴルフなど趣味を活かした取り組み、清里町、中標津町、ニセコ町、美瑛町では世界遺産など豊かな自然の中で景観を生かした取り組みを行っている。都市近郊地域である当別町や伊達市では、人口の流入を目標に掲げている。

積極的に移住を推進している当別町は、2005年から事業に着手した。その一つである「ちょっと暮らし」の利用者は、2005年には5件13人であったが、2011年には36件80人と増加した。この事業への参加を契機に町への移住を決めた人もおり、2011年度の利用者の中にも7件が移住の検討をしているということだった。観光や避暑のための別荘探しで同町を訪れる人も多い反面、冬季の滞在に

は不安に思うことが多いようであった。

当別移住促進協議会では、イベントを通して住民と移住者との交流を仕掛けている。これは、新たに町民となった人たちが生活していくための人間関係を築ききっかけとなっている。こうしたイベントは、移住者だけではなく、町民側にも自分たちの住んでいる場所を見直す契機となっていた。旧住民にとって日常的で当たり前であることが、移住者から価値を見出され、その結果、両者が地域を発見するという、ふるさとづくりである。札幌から JR で 40 分の距離にあることから、札幌で職を得て通勤する人もみられた。町内にはスウェーデンハウスがあって、移住者の入居例もみられる。退職後の移住もみられるが、都市部とは異なる生活に憧れ、会計士や IT 業務などの資格を生かした職を通勤可能な近隣都市で得て移住する、30～40 歳代の事例を確認することができた。

住まいと職の確保の上に、コミュニティに参加できる機会を創出することが移住の成功につながっていた。移住者を巻き込んでコミュニティを形成する中で、住民がそれぞれの立場からあらためて地元を認識し、協同で地域を作ることが今後の課題といえよう。

#### 浦河郡浦河町での調査結果

北海道は歴史的に道外からの多くの移住者によって形成された地域であるが、今日も多様な人々が、新たな居場所の構築を目指して移住をしている地域である。調査では、さまざまな移住例のなかでも、浦河町の取り組みに焦点をあてて検討した。

浦河町は日高振興局（旧日高支庁）の南部に位置する、人口約 1 万 3500 人の町である。北は日高山脈、南は太平洋に接しており、海洋性気候の影響で、冬は北海道の中では比較的温暖である。町内には数多くの牧場があり、サラブレッドの生育や育成などが行われている。また、海洋資源が豊富で、良質の日高昆布やサケ・マス、スルメイカなどが特産品となっている。一方、道内の多くの自治体と同様に、過疎化が進行しており、人口減少に歯止めがかかっていない。

このような状況を踏まえ、浦河町では 2005 年より移住促進対策室を設置し、翌年から体験移住事業の実施を開始した。この事業は、移住希望者が実際に移住する前に、1 週間以上町内の生活体験住宅に滞在し、同町の気候や生活環境を経験することを支援するものである。当初は、旧職員住宅など 5 棟を活用していたが、その後、浦河町集落活性化協議会や「うらかわ暮らし体験住宅整備事業」などによって、新築の民間体験住宅などが増設された。2014 年には約 10 棟が体験住宅として利用されているほか、体験宿泊施設として町内のホテルやペンションが長期滞在向けプランを用意している。

2009 年からは官民協働の研究グループや移住・交流支援サポーターなどによる移住・

交流促進事業が取り組まれている。このサポーターとは、地域住民が「うらかわ暮らし案内人」となり、乗馬、山菜採り、野菜作りや地域情報（飲食店、景色・風景、空地・空家情報）を移住者や体験移住者に提供するものである。2011 年からは「農林水産業による「食と地域の交流促進交付金事業」のモデル地域として「馬とのふれあいを活用した集落活性化」「空き家のシェアリングによる集落活性化」の研究事業が開始され、地域資源や魅力を活用した交流・定住人口増加の取り組みが始まった。また、道外での活動として、「北海道暮らしフェア」に浦河町のブースを出し、積極的に地域の PR 活動を実施している。

このような官民協働や地域住民の努力により、北海道生活体験「ちょっと暮らし」の実績において、道内自治体の中で上位のランクを維持している。図 1 では、浦河町の滞在日数と滞在人数を示した。1 人当たりの延滞在日数が長い（2012 年度約 100 日）ことが同町の特徴で、2007 年度から 2010 年度は全道で 1 位、2011 年度 2012 年度は 2 位であった。

2013 年に 7 つの移住促進団体が参加して「地域連携会議リバイタライズ浦河」が設立され、移住者の受け入れや乗馬体験など各団体が個別に行ってきた活動を集約して、効率的に移住促進を進めることとなった。その一つに、体験移住が集中する夏季に比べて閑散期となる冬場の移住体験を増やすために、地域おこし協力隊による「冬のうらかわ旅」や、地方に住みながら仕事を行う「テレワークモニター事業」が企画されている。

浦河町の一連の取り組みから、単に移住者数を増やすということのみならず、さまざまなステークホルダーを巻き込んで地域の魅力を再検討することが、過疎地域の再生に少なからずつながっていることが確認された。

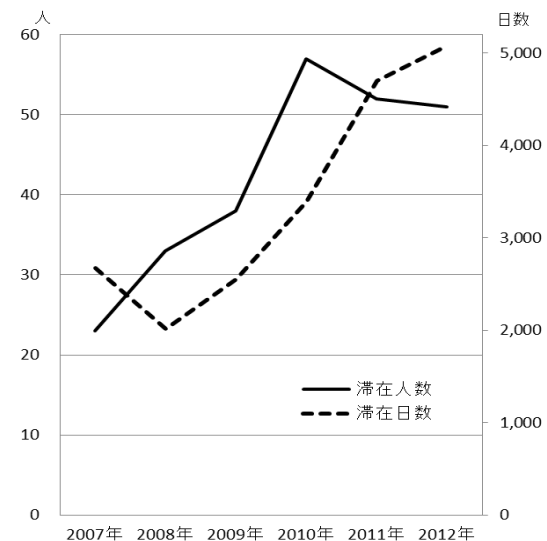


図1 浦河町における滞在人数と滞在日数の変化  
資料) 北海道移住促進協議会 北海道体験移住「ちょっと暮らし」実績より作成

#### 登別市（登別温泉）での調査結果

北海道は、1970 年前後の観光ブーム以降、日本の主要な観光地となってきた。しかし、

1999年度の観光入込客数約149,389千人をピークに、道内への観光客数は漸減し、2012年度は約127,516千人である。近年、観光は国や地域の経済を活性化する重要な産業として位置づけられているが、北海道は観光地としての転換が求められている。

こうした中で注目されているのが国際観光である。2006年制定の観光立国推進基本法では、グローバル化の進展による国際的な交流・競争に対応し、かつ少子高齢化等で衰退する地域を活性化するため、「地域において国際競争力の高い魅力ある観光地を形成する」ことを重要課題に位置づけている。北海道は、1999年度に約204千人であった外国人入込客数が2012年度には約790千人と大幅に増加した。国際観光の強化による観光地の再生が期待される。本調査ではその一つの事例として、登別温泉を取り上げ、文献調査や現地での聞き取りから、現代における観光地と国際化への取り組みを調査・検討した。

大正期に温泉地開発が進み、道内第一の地位を築いた温泉地が登別である。ところが、北海道における全体傾向と同様、観光入込客数は1999年度の約3,709千人をピークに、2012年度には約2,845千人まで減少した。しかしながら、同地ではこれに先駆け、1996年から登別市と観光協会の協力でアジア圏（香港・台湾・韓国）からの観光客の誘致に取り組んでおり、1997年に外国人宿泊延人数が道内市町村7位であったものが、1999年には約53千人の2位に上昇し、札幌以外の観光地としては最も多くの外国人観光客を集めた。

その後の登別温泉は、順調に外国人観光客を延ばしたが、日本人観光客の減少を補うほどではなく、これは北海道全体の状況と同様である。さらに、2010年度の外国人宿泊延人数約222千人をピークに、2012年度には約211千人に減少した。道内の他所に香港からの観光客を奪われた結果、道内3位に落ちた。北海道全域で外国人観光客が増加する一方、道内他地域との競争に登別温泉が直面していることがわかる。現在は比率が低い中国人観光客を誘致するなど、新たな取り組みが必要な段階にきていることが確認された。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

YOSHIDA Yoko, MURATA Yohei and KAGEYAMA Honami, Toward the Development of the Geography of Gender in Japan: Advances in Research and Prospects, *Geographical review of japan Series B*, 査読有, 86-1, 2013, 33-39.

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/geogrevjapanb/86/1/86\\_860106/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/geogrevjapanb/86/1/86_860106/_pdf)

神田孝治, フィルム・ツーリズムと地域ブランド 観光地の反応に注目した一考察, 和歌山大学観光学部編『観光概念の革新による部ランディングビジネスモデルの創造』, 査読無, 報告書, 2013, 111-120.

〔学会発表〕(計 5 件)

YOSHIDA Yoko, MURATA Yohei and KAGEYAMA Honami, Toward the Development of the Geography of Gender in Japan: Advances in Research and Prospects, Pre-Conference of the IGU-Commission on Gender and Geography, 2013年8月3日, 奈良女子大学

神田孝治, 文化/空間論の変容と観光研究, 観光学術学会, 2013年7月7日, 奈良県立大学

神田孝治, 映像メディアによる観光地の新しい空間表象と現地の反応, 日本地理学会, 2013年3月30日, 立正大学熊谷キャンパス

神田孝治, 観光空間の生産と地理的想像力, 日本観光研究学会関西支部観光学研究部会, 2012年10月11日, 阪南大学淀屋橋サテライトキャンパス

神田孝治, 被災地の観光振興とイメージ戦略, 立命館地理学会大会, 2011年11月26日, 立命館大学

〔図書〕(計 3 件)

影山穂波, 『海外移住のライフスタイル』, (吉田あけみ編著, ミネルヴァ書房, 『ライフスタイルからみたキャリア・デザイン』2014, 242.) 197-210.

青木義英・神田孝治・吉田道代編著, 新曜社, 『ホスピタリティ入門』, 2013, 194.

神田孝治, 『観光客のまなざし』, 『地理学における観光』, 『ジョン・アーリー』(安村克己・堀野正人・遠藤英樹・寺岡伸吾編著, ミネルヴァ書房, 『よくわかる観光社会学』2011, 212) 60-61, 118-119, 202-203.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 容子 (YOSHIDA, Yoko)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号: 70265198

(2) 研究分担者

影山 穂波 (KAGEYAMA, Honami)

椋山女学園大学・国際コミュニケーション学部・教授

研究者番号: 00302993

神田 孝治 (KANDA, Koji)

和歌山大学・観光学部・教授

研究者番号: 90382019

西村 雄一郎 (NISHIMURA, Yuichiro)

奈良女子大学・人文科学系・准教授

研究者番号: 90390707

村田 陽平 (MURATA, Yohei)

近畿大学・文芸学部・講師

研究者番号: 10461021